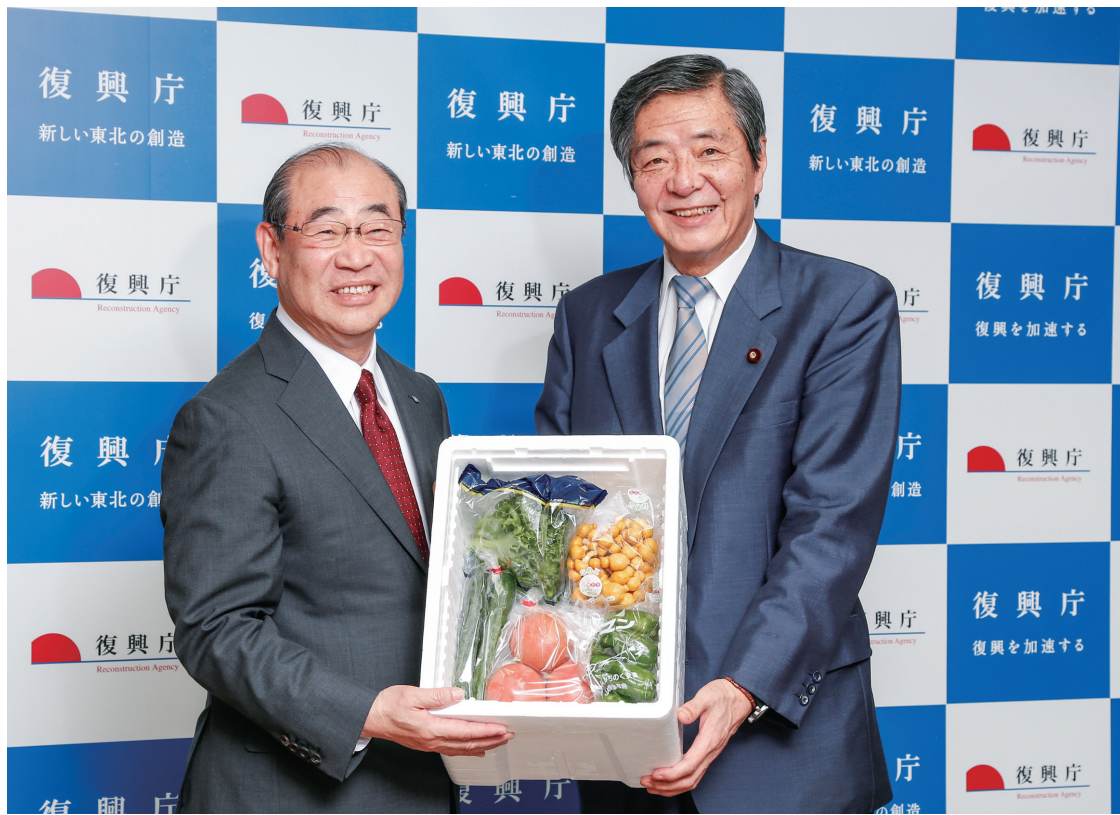


福島県を中心とした被災地産品の 風評被害払拭に向けて



特別対談

つなごろう
CO-OP アクション情報



日本生協連

あさだかつみ
浅田克己
会長

復興庁

たけしたわたる
竹下 巨
大臣

福島県産の野菜を手に。写真：山田省蔵

被災地の復興には産業の再生が不可欠です。しかし、2015年2月の消費者庁の調査では、消費者の17.4%は福島県産品を買い控えているという結果が出ました。復興庁の竹下巨大臣と日本生協連の浅田克己会長が、被災地産品への理解と利用を広げる取り組み、そして継続した復興支援について語り合いました。

正確な情報提供などで 被災地産品の理解を進める

浅田会長 東日本大震災が発生して4年以上が経過しましたが、被災者のくらしを支える産業の復興や住宅の再建など、まだまだ多くの課題があると思います。

特に、放射線の影響による問題はさまざまな情報が行き交い、「難しくよく分からない」というイメージを持たれているように思います。福島県産品の安全性確保に向けた努力もされていますが、それに対する理解もなかなか進んでいないように感じています。復興庁では主にどのような取り組みをされているのでしょうか。

竹下大臣 福島県は二つの「風」に悩まされています。一つは「風化」、そしてもう一つは「風評」です。2015年2月に行なった消費者庁の調査^{*1}によれば、17.4%の方が「福島県産品の購入をためらう」と回答しており、震災から4年を

経過してもなお、不安をお持ちの方がいらつやいます。

復興庁では、「風評の源を取り除くこと」「正確で分かりやすい情報提供を進めること」「風評被害を受けた産業を支援すること」の3点を「風評対策強化指針」のポイントとしています。

風評の源を取り除くため、福島県産米の全袋検査などを行ない、放射性物質の検査を徹底し、食品の安全確保に努めています。14年度の福島県産米は100%、国が定める基準値をクリアしました。また、「放射線リスクに関する基礎的情報」という冊子で、放射線についての情報を提供したり、ホームページ上で食品中の放射性物質のモニタリング結果を公開するなど、消費者へ正確で分かりやすい情報の提供を進めています。

浅田会長 消費者に正確な知識や情報を提供し、一人ひとりが冷静に判断できるようにすることが大切です。

*1 「風評被害に関する消費者意識の実態調査（第5回目）」。2015年2月に被災地域（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）と被災地産品の主要仕向先の消費地である関東・東海・近畿の都市圏の消費者を対象として、インターネットを利用して行なわれた。過去4回、同様の調査を行ない、いずれも5,000人余りが回答した。



福島県産米の全袋検査を見学する生協の組合員・役職員。

生協でも組合員の協力を得て、11年度から家庭の食事に含まれる放射性物質の測定に取り組んでいます。14年度は18都県256世帯、うち福島県内では100世帯が家庭での食事を1人分余分に作り、おやつや飲料なども含めた2日分（6食分）をサンプルとして提供してくれました。普段の食事を科学的に調べ、その結果を毎年公表しています。

組合員からは「福島県や近隣の県の食品を安心して購入するために、こうした調査を継続して、結果を公表してほしい」という声をいただいています。この取り組みは15年度も継続

して行ないます。

また、福島の生協は、全国の生協からの視察も積極的に受け入れています。実際に県外の方々に被災地の現状を見ていただき、風化を防ぎ、放射線について学ぶ取り組み

を行なっています。

福島の農産物の「おいしさ」を購買につなげたい

竹下大臣 国でも、情報提供に関しては関係省庁が連携し、消費者に有益な情報を正確に分かりやすく届けたいと思っています。

また、各省庁の食堂や売店で被災地産品を利用したり、民間企業に「社内マルシェ」などの開催をお願いするなど、「食べて応援しよう」の取り組みを実施しています。私も総理も現地に行っている食へていますが、福島の農産物は本当においしいです。生産者の皆さんは大変なご苦労をされながら頑張っているのので、その想いに何としても応えたい。さらに海外に対しても、輸入規制の緩和・撤廃に向けた働き掛けを農林水産省や外務省と共に引き続き行なっています。

浅田会長 先日、私も福島県を訪問し、JA福島中央会やJA新ふくしま、生産者の皆さんのお話を伺ってきました。JA新ふくしまを含めた福島のJAは、被災地から遠く離れた九州や東海地方などの生協ともお取引があります。他にも生協は被災地の視察や生産者との交流を重ね、被災地産品の

利用を組合員に呼び掛けています。消費者に、おいしさで福島県産品を選んでもらえるように、これからも協同組合が連携して被災地の生産者をバックアップしていく必要があると感じました。

また、福島県内のJA・漁協・森林組合・生協が発足させた「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会（地産地消ふくしまネット）」では、県産農産物の利用を通じて、生産者を応援する「福島応援隊」の取り組みがあります。これが縁で県内の協同組合同士がつながり、産直の活動が広がっているという成果もあります。

東北の底力、日本の底力で必ず復興する

浅田会長 最後に、全国の生協の組合員・役職員にメッセージをいただけますか。

竹下大臣 生協には発災後の早い段階で、この難しい問題に取り組んでいただいています。まずは感謝を申し上げます。

農産物などの一次産業の復興には、消費者の放射線に対する正しい理解と継続した支援がまだまだ必要です。生協の組合員はもともと食品の安全・安心への意識が高い方

JAグループ福島のご案内

JAグループ福島のサイト
(<http://www.ja-fc.or.jp>) から、「復旧・復興の取組み」をご覧ください。



「福島県農畜産物の安全・安心の取組み」のパンフレット。

が多いので、皆さんが正確な情報や検査体制を知り、「大丈夫」という意識を持てば、被災地産品を通じた復興支援は全国に広がっていきます。東北の底力、日本の底力で必ず被災地は復興します。復興庁も引き続き取り組んでいきますので、共に頑張りましょう。

浅田会長 私どもも、福島県を中心とした東日本大震災の復興支援を引き続き行なうことを15年度の事業・活動計画の特別課題としています。復興庁をはじめとした各省庁や行政、地域の団体の皆さまと連携しながら、被災地と共に復興を目指し活動していきます。本日はありがとうございました。

※2 「福島応援隊」についての詳しい情報は：<http://www.fukushima.coop/fukunet/>